

今後の企画部会の調査審議について(案)

令和4年4月

土地政策審議官G土地政策課

今後の企画部会の調査審議について(案)

- 令和4年度以降の土地政策は、当面、これまでの一連の「制度づくりフェーズ」から、「新たな制度の段階的施行準備と活用のためのフェーズ」への移行期。
- こうした状況の下、今後の企画部会においては、主に、以下についてそれぞれご議論いただくこととするのはどうか。

① 以下に関するフォローアップ

- (1) 特に所有者不明土地対策について、新たな制度の段階的な施行準備と活用状況
- (2) その他土地基本方針に盛り込まれた事項

② 土地基本方針の次期改定を見据え、深掘りすべき課題の抽出・調査・検討

- このうち、②について、**順次、委員からのプレゼンテーションや、関係者ヒアリングを実施**したらどうか。
- なお、土地基本方針の改定時期は、「概ね5年ごとに改定することを基本とする上で、大きな影響を及ぼすような重要な制度改正が実施された場合は5年を待たずに改正する」としているところ、関係する施策や計画等の施行・改定状況を踏まえれば、**令和6年頃が想定**されるのではないか。

令和4年4月21日(本日)

- 委員からのプレゼンテーションのテーマについて御議論
- ヒアリング対象とする団体について御議論

令和4年7月頃
～
令和5年4月頃

- 企画部会を4回程度開催し、各回毎に4名程度、委員からのプレゼンテーションをいただく

令和4年秋 改正所有者不明土地法施行

令和5年4月 国庫帰属制度等施行

令和5年中(P) 国土形成計画・国土利用計画(全国計画)の改定

令和5年夏頃
～

- 委員プレゼンテーションを踏まえた議論

令和6年頃(P) 議論を踏まえた、土地基本方針の改定

(参考)関連する制度・計画の施行時期等

年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
民事基本 法制見直し	管理不全土地管理命令等			◆R5.4.1施行						
	相続登記申請義務化				◆R6.4.1施行					
	住所等変更登記申請義務化	◆R3.4.28公布					◇R8.4.27までに施行			
	相続土地国庫帰属制度			◆R5.4.27施行					施行5年見直し規定あり	
改正所有者不明土地法			◆R4.5頃公布	◆R4.秋施行				施行5年見直し規定あり		
第7次国土調査事業十箇年計画 (R2.5.26閣議決定)					中間見直し					最終年度 (P) 法改正
主な基本 計画	国土形成計画・国土利用計画 (全国計画)		●R4.6 中間とりまとめ公表予定	(P) 国土形成計画・国土利用計画改定						
	社会資本整備重点計画	◆R3.5.28閣議決定						計画期間満了		
	住生活基本計画 (全国計画)	◆R3.3.19閣議決定 (計画期間 R3~R12年度)					◆次期計画閣議決定 (計画期間 R8~R17)			おおむね5年の見直し規定あり

委員プレゼンテーションのテーマ案

- ①「地域における土地の利用／管理の担い手育成や地域コミュニティの位置づけ、その活動を支える多様な財源確保のあり方について」
- ②「土地政策におけるデジタル技術の活用の方向性」
- ③「地域における防災・減災の観点からの土地政策の方向性」

⇒その他議論すべきテーマ案があるかも含め、ご議論いただきたい

ヒアリング対象とする団体案

- ①空き地等の管理条例を制定し、積極的に活動している市町村
- ②地籍調査の先進団体
- ③地域福利増進事業の事業者(栗島浦村)やランドバンク(推進法人)
- ④公的不動産の利活用の優良事例(データベース含む)
- ⑤低未利用土地の利活用にあたり財源をうまく確保できている事例

⇒特に④・⑤について、ご存知の事例があればご紹介いただきたい

【参考】国土形成計画・国土利用計画の改定に関する中間とりまとめに向けた議論の論点

○ローカルの視点：「地域生活圏」について

○新たな国土形成計画の策定に当たっての考え方 ○なぜ、いま、新たな国土形成計画が必要か
○ローカルの視点「地域生活圏」について 等

○ローカルの視点：「地域生活圏」における必要な諸機能（※）ごとの課題と対応の方向性
○地域生活圏における機能（解決すべき課題）と空間的範囲

※①医療・福祉 ②移動（地域交通等） ③買い物 ④教育（小中学校等） ⑤製造業・サービス業（地域産業）
⑥農林水産業 ⑦観光 ⑧自然環境（生物多様性・景観を含む） ⑨環境（地域の再生エネルギーの導入）
⑩文化芸術 ⑪中心市街地 ⑫防災・減災、国土強靱化（地域の防災） ⑬情報通信

○新たな国土形成計画の構造 ○国土形成性計画の性格 ○地域生活圏のイメージ
○地方の人材確保・育成（女性の活躍・関係人口との連携） 等

○カーボンニュートラルへの対応
○交通ネットワーク

○防災・減災、国土強靱化

○大都市リノベーション 産業の国際競争力強化 等

○人口減少下の土地の利用・管理〔国土利用計画〕

○デジタル田園都市国家構想の議論の反映